

## 資料編

## INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	41
	主要な経営指標等の推移	42
	連結財務諸表	43
■ 単体情報	主要な経営指標等の推移	54
	財務諸表	55
	業務粗利益の状況	61
	受取・支払利息の分析	63
	預金科目別平均残高	64
	貸出金科目別平均残高	65
	有価証券平均残高	67
	有価証券関係	68
	デリバティブ取引関係	70
■ 自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項	71
	定性的開示事項	75
	定量的開示事項	78
■ 役員報酬等に関する開示事項		89
■ 信託業務		90

当行は、貸借対照表および損益計算書並びに連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）および連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 資料編 (連結情報)

## ■ 営業の概況

### ・業績

当連結会計年度の国内経済は、一年を通して緩やかな上昇を続けました。政府・日銀の金融緩和政策や公共投資関連予算の増加を受けて、設備投資は持ち直しを続け、企業収益も改善しました。また、消費税引き上げに伴う駆け込み需要により住宅建設と個人消費が強まりました。

県内経済は、拡大の動きが強まりました。観光は国内景気の上昇と円安傾向により入域観光客数が国内客・外国人客ともに増勢が続いたことから年度後半には好調に推移しました。建設は沖縄振興予算の増額を受けて公共工事が増加し、住宅建設も消費税引き上げに伴う駆け込み需要により増加したことから好調を続けました。個人消費は自動車や家電などの耐久消費財の盛り上がりにより年度終盤に好調となりました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、また、前年同期の反動で国債等債券売却益が減少しましたが、預かり資産の販売が好調に推移したことで役務取引等収益が増加したことや償却債権取立益が増加したこと、株式会社琉球リース株式（持分法適用会社）を一部保有していたりゅうぎん保証株式会社（連結子会社）に対する議決権比率を引き上げたことに伴い、持分法による投資利益（その他の経常収益）を計上したことなどから前年同期を5億33百万円上回る399億1百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加し、また、貸倒引当金繰入額が増加しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したことや貸出金償却が減少したこと、国債等債券償還損が減少したことなどから前年同期を12億37百万円下回る324億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を17億70百万円上回る74億35百万円、特別利益に負ののれん発生益を計上したことなどから、当期純利益は前年同期を21億86百万円上回る49億63百万円となりました。

業容面では、預金は、個人預金、法人預金が引き続き好調に推移し、また、公金預金が指定金融機関の交替により増加したことなどから前連結会計年度末を848億円上回る1兆8,763億円となりました。貸出金は、個人ローンが住宅ローンやカードローンを中心に引き続き好調に推移し、また、事業性貸出もアパート資金等の不動産業向けや医療・福祉向けを中心に増加したほか、地方公共団体向け貸出も好調に推移したことなどから前連結会計年度末を881億円上回る1兆3,291億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末を688億円上回る5,250億円となりました。

### ・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比498億54百万円増加の862億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより1,126億36百万円の収入（前期は27億21百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより726億64百万円の支出（前期は89億29百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより98億26百万円の収入（前期は16億43百万円の支出）となりました。

## 資料編 (連結情報)

## ■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	40,671	39,634	40,594	39,368	39,901
うち連結信託報酬	0	0	0	—	—
連結経常利益	6,817	6,968	5,749	5,664	7,435
連結当期純利益	4,799	4,336	2,390	2,776	4,963
連結包括利益	—	3,826	4,666	3,819	5,062
連結純資産額	87,820	84,902	87,769	90,009	90,127
連結総資産額	1,648,901	1,768,482	1,882,245	1,918,205	2,012,965
1株当たり純資産額	2,044.00円	2,118.47円	2,216.20円	2,290.00円	2,368.95円
1株当たり当期純利益金額	119.97円	110.48円	61.71円	72.44円	130.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.39円	106.57円	61.71円	72.41円	130.50円
自己資本比率	5.23%	4.70%	4.55%	4.56%	4.46%
連結自己資本比率(国内基準)	10.69%	10.23%	10.14%	10.08%	10.84%
連結自己資本利益率	6.13%	5.30%	2.82%	3.20%	5.59%
連結株価収益率	8.77倍	8.59倍	18.23倍	18.88倍	10.50倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,187	79,982	114,060	2,721	112,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,469	△80,963	△102,041	8,929	△72,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	1,206	△11,894	△1,643	9,826
現金及び現金同等物の期末残高	26,076	26,239	26,359	36,432	86,286
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,266人 [395人]	1,273人 [423人]	1,287人 [441人]	1,290人 [451人]	1,320人 [475人]
信託財産額	1	1	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度/98期(平成26年3月)からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。  
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## ■ 連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)		
	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	77,609	109,619
コールローン及び買入手形	98,800	5,951
買入金銭債権	545	386
商品有価証券	—	10
金銭の信託	2,279	2,241
有価証券	456,253	525,092
貸出金	1,240,973	1,329,141
外国為替	1,041	1,122
その他資産	10,980	9,810
有形固定資産	18,662	19,482
建物	4,119	3,881
土地	13,142	13,812
リース資産	6	19
建設仮勘定	—	20
その他の有形固定資産	1,393	1,747
無形固定資産	2,306	2,941
ソフトウェア	1,827	2,072
その他の無形固定資産	479	869
繰延税金資産	7,508	6,968
支払承諾見返	8,135	8,088
貸倒引当金	△6,891	△7,892
資産の部合計	1,918,205	2,012,965

## ■ 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部 (単位：百万円)		
	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金	1,791,528	1,876,356
借入金	464	360
外国為替	94	140
社債	8,000	20,000
その他負債	14,437	12,346
賞与引当金	523	522
退職給付引当金	1,955	—
退職給付に係る負債	—	1,921
睡眠預金払戻損失引当金	87	128
偶発損失引当金	281	305
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,669
支払承諾	8,135	8,088
負債の部合計	1,828,196	1,922,837
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,023
利益剰余金	20,950	24,473
自己株式	△556	△677
株主資本合計	84,567	87,945
その他有価証券評価差額金	1,825	1,631
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,176
退職給付に係る調整累計額	—	△882
その他の包括利益累計額合計	3,037	1,925
新株予約権	117	169
少数株主持分	2,286	85
純資産の部合計	90,009	90,127
負債及び純資産の部合計	1,918,205	2,012,965

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
	金額	金額
経常収益	39,368	39,901
資金運用収益	30,710	29,725
貸出金利息	27,902	26,950
有価証券利息配当金	2,473	2,506
コールローン利息及び買入手形利息	142	125
預け金利息	84	76
その他の受入利息	109	66
役員取引等収益	6,484	7,286
その他業務収益	691	534
その他経常収益	1,482	2,354
償却債権取立益	543	1,010
その他の経常収益	938	1,344
経常費用	33,703	32,466
資金調達費用	2,803	2,159
預金利息	2,651	1,975
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	12	7
社債利息	139	177
役員取引等費用	3,368	3,450
その他業務費用	379	167
営業経費	22,230	22,593
その他経常費用	4,922	4,095
貸倒引当金繰入額	1,440	2,073
その他の経常費用	3,481	2,021
経常利益	5,664	7,435
特別利益	—	1,148
固定資産処分益	—	24
負ののれん発生益	—	1,124
特別損失	85	75
固定資産処分損	35	64
減損損失	49	10
税金等調整前当期純利益	5,579	8,508
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,140
法人税等調整額	△97	1,111
法人税等合計	2,386	3,251
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	5,257
少数株主利益	416	294
当期純利益	2,776	4,963

## ■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	5,257
その他の包括利益	626	△194
その他有価証券評価差額金	625	△196
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
包括利益	3,819	5,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403	4,768
少数株主に係る包括利益	416	294

## 資料編 (連結情報)

## ■ 連結株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	19,829	△604	83,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
当期純利益			2,776		2,776
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△486	△486
自己株式の処分			△2	37	34
自己株式の消却			△497	497	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121	48	1,170
当期末残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,199	0	1,211	—	2,411	88	1,872	87,769
当期変動額								
剰余金の配当								△1,154
当期純利益								2,776
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△486
自己株式の処分								34
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	626	0	0	—	626	28	414	1,069
当期変動額合計	626	0	0	—	626	28	414	2,239
当期末残高	1,825	0	1,211	—	3,037	117	2,286	90,009

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減		△22			△22
剰余金の配当			△1,143		△1,143
当期純利益			4,963		4,963
土地再評価差額金の 取崩			34		34
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う剰余金の増減			22		22
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				479	479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	3,522	△121	3,378
当期末残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	—	3,037	117	2,286	90,009
当期変動額								
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減								△22
剰余金の配当								△1,143
当期純利益								4,963
土地再評価差額金の 取崩								34
自己株式の取得								△966
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う剰余金の増減								22
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減								479
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	△3,260
当期変動額合計	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	118
当期末残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127

## 資料編 (連結情報)

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,579	8,508
減価償却費	1,362	1,361
減損損失	49	10
負ののれん発生益	—	△1,124
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△495
貸倒引当金の増減 (△)	594	1,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,386
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△36	40
偶発損失引当金の増減 (△)	53	23
資金運用収益	△30,710	△29,725
資金調達費用	2,803	2,159
有価証券関係損益 (△)	235	△60
為替差損益 (△は益)	△774	△567
固定資産処分損益 (△は益)	35	40
商品有価証券の純増 (△) 減	0	△10
貸出金の純増 (△) 減	△24,720	△88,168
預金の純増減 (△)	37,880	84,828
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△1,211	△104
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△35,006	17,844
コールローン等の純増 (△) 減	20,109	93,006
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△154	△80
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	45
資金運用による収入	31,399	30,719
資金調達による支出	△6,341	△2,476
その他	1,838	705
小計	3,089	116,093
法人税等の支払額	△367	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	112,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,155	△240,884
有価証券の売却による収入	173,663	90,428
有価証券の償還による収入	32,616	81,488
有形固定資産の取得による支出	△674	△1,632
無形固定資産の取得による支出	△521	△1,309
有形固定資産の売却による収入	1	96
子会社株式の取得による支出	—	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,929	△72,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の発行による収入	—	11,937
配当金の支払額	△1,154	△1,143
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△486	△448
自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	9,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,073	49,854
現金及び現金同等物の期首残高	26,359	36,432
現金及び現金同等物の期末残高	36,432	86,286

## ■ 注記事項 (平成25年度)

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社  
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社  
 該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
 株式会社 琉球リース
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 5社
- (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産 (リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 5~50年  
 その他: 3~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,690百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年) による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (12) リース取引の処理方法  
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。  
②為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。  
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,921百万円計上されております。また、繰延税金資産が470百万円増加し、その他の包括利益累計額が882百万円減少しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

●未適用の会計基準等

- 1. 退職給付会計基準等 (平成24年5月17日)
  - (1) 概要  
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
  - (2) 適用予定日  
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。
- 2. 企業結合に関する会計基準等 (平成25年9月13日)
  - (1) 概要  
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
  - (2) 適用予定日  
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

●連結貸借対照表関係

- 1. 関連会社の株式の総額 751百万円
- 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
  - 破綻先債権額 831百万円
  - 延滞債権額 27,904百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
  - 3ヵ月以上延滞債権額 405百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
  - 貸出条件緩和債権額 2,134百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	31,276百万円
-----	-----------

 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

10,647百万円
-----------
- 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
 

1,801百万円
----------
- 8. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。
 

優先受益権	7,736百万円
劣後受益権	18,497百万円
合計額	26,234百万円

 なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。
- 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	23,089百万円
預け金	34百万円
その他資産	0百万円
計	23,124百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	13,692百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 

有価証券	12,098百万円
預け金	15百万円

 関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

575百万円
--------
- 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
 

融資未実行残高	250,067百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	250,067百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,684百万円
- 12. 有形固定資産の減価償却累計額 17,409百万円
- 13. 有形固定資産の圧縮記憶額
 

圧縮記憶額	338百万円
(当連結会計年度の圧縮記憶額)	(一百万円)
- 14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

●連結損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,073百万円
貸出債権却	1,075百万円
責任共有制度に係る負担金	264百万円
債権売却損	201百万円

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△233百万円
組替調整額	△82 "
税効果調整前	△315 "
税効果額	119 "
その他有価証券評価差額金	△196 "

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△0 "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	— "
繰延ヘッジ損益	△0 "

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2 "
組替調整額	— "
税効果調整前	2 "
税効果額	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	2 "
その他の包括利益合計	△194 "



# 資料編 (連結情報)

資料編 (連結情報)

## ●連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	摘要
	年度期首株式数	年度増加株式数	年度減少株式数	年度末株式数	
普通株式	38,808	—	300	38,508	注1
合計	38,808	—	300	38,508	
自己株式					
普通株式	553	330	312	571	注2
合計	553	330	312	571	

注 1 平成25年8月22日の取締役会決議による自己株式の消却300千株であります。  
 2 平成26年5月10日の取締役会決議による自己株式取得300千株、関連会社に対する持分変動27千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに自己株式消却300千株、新株予約権の権利行使12千株及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	169	
合計			—	—	—	169	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	569	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## ●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	109,619百万円
金融有利息預け金	△20,051百万円
金融無利息預け金	△3,280百万円
現金及び現金同等物	86,286百万円

## ●リース取引関係

### ファイナンス・リース取引

#### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

有形固定資産  
電話交換機一式であります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	4	4	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	4	4	—	—

##### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当ありません。

##### (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

##### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

##### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## ●金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様ニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断と銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。

###### イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

###### ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や景気発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。これらの情報や管理状況は、ALM委員会において定期的に報告されております。

###### エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

## オ 市場リスクに係る定量的情報

## (ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

## (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成26年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量 (VaR) は、全体で10,744百万円であります (保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成26年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量 (VaR) は、全体で5,745百万円であります (保有期間1年、信頼区間原則99%以上、観測期間1年)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## (ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報 (価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ155ベース・ポイント (1.55%、観測期間1年) から、当該金融資産についての価格変動リスク (VaR) は、2,204百万円となります (保有期間1年、信頼区間99%)。 (為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部 (資金繰り管理部) と資金繰り管理部の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部 (流動性リスク管理部) を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	109,619	109,619	—
(2) コールローン及び買入手形	5,951	5,951	—
(3) 買入金銭債権	386	386	—
(4) 商品有価証券	—	—	—
売買目的有価証券	10	10	—
(5) 金銭の信託	2,241	2,241	—
(6) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	45,516	46,611	1,095
その他有価証券	475,998	475,998	—
(7) 貸出金	1,329,141	—	—
貸倒引当金 (* 1)	△7,298	—	—
貸倒引当金控除後	1,321,842	1,335,050	13,208
(8) 外国為替	1,122	1,122	—
(9) その他資産 (* 1) (* 2)	3,690	3,690	—
資産計	1,966,381	1,980,684	14,303
(1) 預金	1,876,356	1,877,089	△733
(2) 借入金	360	360	—
(3) 外国為替	140	140	—
(4) 社債	20,000	20,002	△2
負債計	1,896,856	1,897,591	△735
デリバティブ取引 (* 3)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	—
デリバティブ取引計	(6)	(6)	—

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\* 2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 金銭の信託

その他金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) については、市場価格等によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「●金銭の信託関係」に記載しております。

## (6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

## (7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金 (外国他店貸付)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替)、輸入手形による手形貸付 (取立外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期 (1年以内) であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金 (外国他店預り) であり、また、外国為替関連の短期借入金 (外国他店借) は約定期間が短期 (1年以内) であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については「●デリバティブ取引関係」に記載しております。

## 資料編 (連結情報)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	3,418
②組合出資金(*3)	159
合計	3,577

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	80,128	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,951	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2	—	—	383	—	—
金銭の信託	742	—	1,499	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	6,665	10,027	8,504	—	20,319	—
うち国債	—	1,177	2,995	—	20,319	—
地方債	1,664	1,339	—	—	—	—
社債	5,001	7,510	5,508	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,071	170,964	167,610	55,079	13,393	7,632
うち国債	31,169	91,575	95,178	26,411	10,466	—
地方債	—	4,021	6,140	—	—	—
社債	21,785	69,904	57,738	28,668	2,926	4,994
その他	1,117	5,463	8,553	—	—	2,637
貸出金(*2)	253,281	197,161	169,825	104,040	125,590	348,581
合計	400,843	378,153	347,439	159,119	159,687	356,213

(\*1) 預け金のうち、満期のないもの60,078百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,765百万円、期間の定めのないもの101,896百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,750,988	102,936	22,431	—	—	—
借入金	213	87	34	7	10	6
社債	—	—	—	8,000	12,000	—
合計	1,751,202	103,023	22,465	8,007	12,010	6

(\*) 預金のうち、要求払預金963,040百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

## ●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,492	25,031	539
	地方債	3,004	3,032	28
	社債	18,019	18,547	527
	小計	45,516	46,611	1,095
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,516	46,611	1,095

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,523	3,996	526
	債券	430,366	427,926	2,439
	国債	250,603	249,120	1,482
	地方債	10,161	10,048	113
	社債	169,601	168,757	843
	その他	6,879	6,794	84
小計	441,768	438,717	3,051	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	765	846	△80
	債券	20,614	20,664	△50
	国債	4,197	4,205	△7
	地方債	—	—	—
	社債	16,416	16,459	△42
	その他	13,236	13,683	△447
小計	34,616	35,194	△578	
合計		476,385	473,912	2,472

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	395	—	51
債券	88,118	218	139
国債	88,118	218	139
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,640	78	23
合計	90,154	296	214

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、その評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

## ●金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,241	2,241	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	2,450
その他有価証券	2,450
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△822
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,628
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	1,631

## ●デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	4,827	—	△20	△20
	買建	328	—	4	4
合計				△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,030	—	10
合計					10

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## ●退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	12,015
勤務費用	462
利息費用	131
数理計算上の差異の発生額	△321
退職給付の支払額	△721
その他	—
退職給付債務の期末残高	11,566

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	7,678
期待運用収益	191
数理計算上の差異の発生額	203
事業主からの拠出額	1,790
退職給付の支払額	△219
その他	—
年金資産の期末残高	9,645

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	11,488
年金資産	△9,645
	1,843
非積立型制度の退職給付債務	78
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,921

(単位: 百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	1,921
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,921

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

区分	金額
勤務費用	462
利息費用	131
期待運用収益	△191
数理計算上の差異の費用処理額	561
過去勤務費用の費用処理額	△57
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	905

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	△279
未認識数理計算上の差異	1,632
その他	—
合計	1,352

## (6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	19%
保険資産(一般勘定)	6%
現金及び預金	0%
その他	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 1.1%  
② 長期期待運用収益率 2.5%

## 3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は75百万円であります。

## ●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 62百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、 監査役3名 及び執行役員8名	取締役8名、 監査役3名 及び執行役員3名	取締役9名、 監査役3名 及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式95,600株	普通株式74,500株	普通株式54,200株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月31日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を 定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間を 定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成53年7月28日まで	平成24年8月1日から 平成54年7月30日まで	平成25年8月1日から 平成55年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 資料編 (連結情報)

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	54,200
失効	—	—	—
権利確定	—	—	54,200
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	58,100	74,500	—
権利確定	—	—	54,200
権利行使	5,900	6,200	—
失効	—	—	—
未行使残	52,200	68,300	54,200

## ② 単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 1,169円	1株当たり 1,169円	1株当たり —円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 927円	1株当たり 854円	1株当たり 1,162円

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	22.656%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	1株当たり 30円
無リスク利子率(注) 4	0.187%

- (注) 1. 算定基準日(平成25年7月31日)において予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定した、当行の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。  
2. 過去10年間に退任した役員の前在任期間をベースに、現在の在任役員の前在任までの期間を職位ごとに算出し、その平均値を予想残存期間としております。  
3. 平成25年3月期の配当実績を採用しております。  
4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を採用しております。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ● 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,942 百万円
退職給付に係る負債	1,937
有価証券評価差額金	1,320
減価償却	577
その他	950
繰延税金資産小計	9,727
評価引当額	△1,895
繰延税金資産合計	7,831
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	844
資産除去債務	19
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	863
繰延税金資産の純額	6,968 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の37.17%から34.79%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は144百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## ● 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
期末残高	225 百万円

## ● 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ● 関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## ● 1株当たり情報

1株当たり純資産額	円	2,368.95
1株当たり当期純利益金額	円	130.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	130.50

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	90,127
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	255
うち少数株主持分	百万円	85
うち新株予約権	百万円	169
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	89,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	37,937

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,963
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,963
普通株式の期中平均株式数	千株	37,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	40
うち新株予約権	千株	40

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、23円25銭減少しております。

## ● 重要な後発事象

当行は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースの株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決議しました。

これに伴い、4月1日に株式譲渡契約を締結しております。

## 1. 株式取得の理由

当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースは、昭和47年の設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開しております。

当行が今後ますます多様化かつ高度化するお客様の多様なご要望にお応えしていくためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、当行とのシナジー効果を高めていく必要があると判断いたしました。

当行は、同社を子会社化することで、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力およびグループの企業価値向上を高めてまいります。

## 2. 異動する子会社

名称	株式会社琉球リース
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮城 恵也
事業内容	総合リース業
資本金	346百万円

## 3. 株式取得の相手先

名称	所在地
りゅうぎん保証株式会社	沖縄県那覇市壺川1丁目1番地9
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
株式会社リウボウストア	沖縄県那覇市松尾1丁目9番49号
株式会社琉球総合保険サポート	沖縄県那覇市久茂地1丁目6番3号
琉球リース社員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
琉球銀行共済会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数(注)	76,788株(議決権の数:767個) (議決権所有割合:19.60%)
取得株式数	118,892株(議決権の数:1,188個)
取得価額	445百万円
異動後の所有株式数	195,680株(議決権の数:1,956個) (議決権所有割合:49.96%)

(注) 子会社のりゅうぎん保証株式会社所有分を含んでおります。

## 5. 負のれん発生益

上記の結果生じる当行持分比率の引上げにより、平成27年3月期第1四半期において、連結財務諸表上、特別利益(負のれん発生益)として10億円程度、特別損失(段階取得に係る差損)として5億円程度がそれぞれ計上される見通しです。

## セグメント情報等

### (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	27,902	2,473	8,993	39,368

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	26,950	2,506	10,444	39,901

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
破綻先債権額	867	831
延滞債権額	21,616	27,915
3カ月以上延滞債権額	892	405
貸出条件緩和債権額	9,430	2,134
合計	32,807	31,287

(注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。  
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.66に記載しています。